

# ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute  
for Northeast Asia



**VOL.56**

2006年7月28日発行

**Economic Research Institute for Northeast Asia**

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)  
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル  
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550  
URL <http://www.erin.or.jp> E-mail [koryu@erin.or.jp](mailto:koryu@erin.or.jp)

## SERIES

海外ビジネス情報	P 1
列島ビジネス前線	P11
セミナー報告	P22
ERINA日誌	P30

## ■海外ビジネス情報■

## ロシア極東

ロシア政府、原木輸出税率  
引き上げで木材加工を奨励  
(Zabaikalsky Rabochiy  
5月8日)

未加工木材の輸出関税を引き上げるという今年3月23日付の政府決定が、5月31日より発効する。チタ税関で開かれた定例協議会の議題は、この問題を取り上げた。関税が1立方メートル2.5ユーロから4ユーロに引き上げられる一方、加工木材の関税率は変わらない。これにより、政府は未加工木材の輸出を減らしてロシア国内の木材加工を発展させようとしている。プーチン大統領と政府は近く、未加工木材の輸出をすべて廃止する意向だ。2007年7月1日からは、未加工木材の輸出関税はさらに引き上げられ、少なくとも1立方メートル6ユーロとなる。

油田開発事業者の税金10年免除  
(Expert Sibir 5月15日)

ロシア政府は東シベリアで活動する石油会社に対し、鉱物資源採掘税の免除を決定した。税金免除は、「ロシア税法」修正の審議のさなか、ある閣議で決定した。近く法案が下院に提出され、税金の免除は2007年1月1日から始まる見通し。法案は、石油採掘ライセンスを取得していれば10年間、探鉱の必要があれば15年間の納税免除を見込んでいる。

経済発展貿易省ゲルマン・グレフ大臣の発表によれば、新規鉱床向けに特別な条件が提供されることによって、「太平洋原油パイプライン」の建設とともに、新規鉱床の開発への投資を促進することができるという。現在、東シベリアでは、年間100万トンの原油生産しかない。政府は2015年に向けて、原油生産が毎年4,500万トンになると期待している。

輸入中古車  
排ガスチェックを義務付け  
(REGNUM 5月22日、Deita.RU  
5月23日)

ロシアへの自動車輸入時に必要な新たな証明書に対し、5月22日、ウラジオストクの自動車ディーラーたちが抗議デモを行った。中古車の通関時に「ユーロ2」排ガス基準適合証明書を提出する義務に対して抗議したものの。

5月22日付REGNUM通信によると、輸入新車について「ユーロ2」排ガス基準適合証明書を義務付ける政府決定が4月22日に発効した。この決定は新車のみを対象としていたが、産業エネルギー省に属する連邦技術調整・度量衡局は4月24日付の書簡で、私用以外の輸入中古車に対しても5月6日から同様の証明義務を導入した。この証明書は専門の信用機関が発給するが、ロシア極東にこのような機関は存在しないという。

5月23日付Deita.RU通信によると、極東税関局は、状況がはっきりするまで「ユーロ2」排ガス基準適合証明書なしの中古車通関を当面のあいだ続行することを決定した。

中国自動車メーカー  
ロシア市場を狙う  
(ANN News 5月22日)

今年第1四半期、満洲里の国境回廊を経て、1,226台の中国製自動車(1,437万ドル)がロシアに輸入された(新華社通信)。2005年同期比で、台数は131.7%、金額は253.8%増加した。輸入された自動車はピックアップタイプ、乗用車、貨物車、旅客バス。その多くがロシア市場に供給されている。

昨年、ロシアで販売された中国製の新車は6,733台だった。一部の

専門家は、今年この数は著しく増えると見ている。予測では、2006年の中国の自動車生産台数は約700万台、2010年までに1,000万台となり、そのうちの400万台が輸出されるという。

中国の自動車輸出業者はロシア方面を主要市場の一つと見なしている。ロシア国内の自動車の安全基準や排ガス基準は、EUと比べてまだそれほど厳しくなく、彼らにとって魅力的だ。しかも、ロシア市場では比較的安い自動車の需要が高く、中国側はそれを利用してきている。中国は政府レベルで、ロシアが中国製自動車および組立用部品の輸入環境を緩和し、「特惠待遇」を与えるよう粘り強く働きかけている。また、満洲里税関は輸出車通関専用の「安全回廊」を作った。新華社通信によると、これにより、通関手続きが簡素化された。

しかし、中国製自動車の対ロシア輸出の今後の成長は、様々な自動車の品質規格、知的財産保護、ロシア語の仕様書、本格的なサービスシステムの組織など、一連の問題の解決を待たなければならないと、ロシアの専門家は見ている。また、ロシアのWTO加盟にも左右される。外国車輸入関税が現状のまま維持されれば、中国車は高価なままとなろう。いまの弱点は輸送にあり、陸路による供給量は少なく、鉄道による輸出は技術上の問題から難しい。ロシアの自動車市場における「中国の時代」がいつか訪れるとしても、明日ではない。

古い中古車は  
沿海地方に輸入できない  
(Deita.RU 5月29日)

ロシア連邦関税局ウラジミル・シャマホフ副長官は5月29日、「極東税関局は2006年9月1日から、『環境基準適合表』にしたがって日本車を通関させる」と発表した。この指標により、1997年以前に生産された日本車は輸入できなくなる。

すでに、連邦関税局は「ロシア連邦内を流通する自動車による有害物質排出規準」に適合しない中古車の輸入を禁止している。EUでは1996年以前、米国では1995年以前、日本では1997年以前に製造された自動車は、この規定を満たさない。連邦関税局の発表によると、今回の決定は5月24日付ロシア産業エネルギー省の書簡を根拠に採択された。輸入の禁止は2006年9月1日から。税関関係者の話によると、古い自動車には高い関税がかかるため、沿海地方にはもっぱら1998年以降に製造された自動車が輸入されているという。

ロシア極東～北京便就航  
(太平洋の星 5月30日、  
PrimaMedia 5月31日)

ダリアビア航空は、ハバロフスクと北京を結ぶ新空路を開設した。5月28日、ダリアビア航空のTu-214が北京国際空港に着陸。その2時間後、同機はハバロフスクに向けて出発した。飛行距離・時間は1,776キロ、2時間25分。ハバロフスク～北京便は毎週日曜日運航、ハバロフスクを夕刻に発ち、北京からの到着は翌早朝となる。

5月29日には、ウラジオストク航空のウラジオストク～北京便が就航した。沿海地方ビクトル・ゴルチャコフ副知事、ウラジオストク航空ウラジミル・サイベル社長、沿海地方レフ・パンチェンコ運輸部長、ウラジオストク航空ゲンナジー・トクレンコ会長などをメンバーとする沿海地方の公式代表団も記念すべき第1便の乗客となった。ウラジオ～北京便は月曜と木曜の週2日運航。ウラジオストクからは北京のほかハルビンと大連に中国便がある。

特に今年は中国で「ロシア年」、2007年はロシアで「中国年」が開催され、2008年には北京オリンピックがある。そのため、これらのル

ートの高い需要が期待される。

中国が  
アムール州に製油所を建設  
(ANN News 6月8日)

アムール電力(ロシア)とシリウス・エナジー(中国)は、アムール州内に製油所を建設する合意書に調印した。「アムール州の投資の魅力：現実と見通し」と題してブラゴベシチェンスクで開かれた円卓会議で合意に達した。さらに、ロシア科学アカデミー極東支部地質学自然利用研究所は、アムール州におけるセメント工場の共同建設趣意書を中国側と調印した。

現在アムール州は、極東連邦管区内の地方・州のなかでサハリン州、サハ共和国(ヤクーチヤ)、ハバロフスクに続き、投資額で第4位。投資の大部分を中国資本が占めている。

「ロシア中国境貿易経済区」  
ロシア側施設がオープン  
(ポストク・メディア  
6月19日)

6月18日、「ポグラニチヌイ・綏芬河国境貿易経済区」第1期完成分のロシア側施設のオープン式典が盛大に行われた。

式典で、ポグラニチヌイ地区エドゥアルド・ブリノフ区長は、「黒龍江省と沿海地方の貿易関係の発展のみならず、文化・社会・スポーツ交流の強化を予想させる歴史的瞬間である」と述べた。貿易経済区は主に、ロシアと中国の国内市場に良質で競争力のある両国企業の製品を進出させる課題を担う。

ロスネフチ  
コムソモリスク製油所の  
能力増強に3.5億ドル投資  
(REGIONS.RU 6月27日)

コムソモリスク・ナ・アムール製油所ワレリー・エジョフ社長は記者会見で、国営石油会社ロスネフチが2010年までに同製油所の能力増強に3.5億ドルを投資する計画であることを発表し、「2006年中に石油精製度向上計画の策定が終了する」と述べた。

工場の現在の精製度は60%、精製量は原油650万トン。2010年から精製量を700万トンまで増大し、精製度を95%に上げることが計画されている。生産力の増強によって、製油所をガソリンおよびディーゼル燃料のみの生産にシフトさせることが可能となり、全生産量に占める重油の割合はかなり減るであろうと、エジョフ社長は述べている。

コムソモリスク製油所はまた、2010年までにガソリン生産工程の設備更新を行い、ユーロ3およびユーロ4の基準に対応させる計画で、この費用を1,700万ドルと試算している。さらに、製油所で生産したナフタをより有効に利用するため、2009~2011年にベンゾール生産施設の建設が予定されている。これにより、年間391,000トンのベンゾールの生産が可能となる。同施設の建設費は1億7,600万ドルと見積もられている。

同社長は、「現時点で、コムソモリスク製油所はユーロ3の基準、さらにそれ以上の品質のガソリンを生産する能力がある。しかし、ロシア極東では外国車が走っているのにオクタン価98ガソリンは需要がない」と述べた。

コムソモリスク製油所は1942年に建設されたロシア最東端の製油所。サハリンおよび西シベリア産の石油の精製を行い、ロシア極東に石油製品を供給し、アジア太平洋諸国にも輸出している。

ノルウェー企業ハバロフスクに  
アルミ工場建設  
(ANN News 6月30日)

ノルウェーとロシアの企業、欧州復興開発銀行 (EBRD) の代表団が、ハバロフスク地方でアルミニウム工場建設用地を視察した。

ハバロフスク地方政府の発表によると、この代表団は極東訪問中にブレヤ水力発電所を視察し、アムール州ザビンチンスク地区、ハバロフスク市、コムソモリスク・ナ・アムーレ市、ワニノの工場建設候補地を訪れた。代表団はハバロフスク地方政府、ハバロフスク市、ワニノ地区、コムソモリスク・ナ・アムーレ市の行政当局、運輸会社および電力会社の幹部と面談した。

昨年12月の最初の訪問の際、ノルウェー側にはすでに工場建設用地の候補がいくつか提示されており、2007年末までに選定される。このプロジェクトにより、世界第3位の大きなアルミニウム工場 (生産能力年間120万トン) の建設が予定されている。この巨大工場が消費する電力は2,000メガワット、必要な投資は40~50億ドル、工期 (FS開始から操業開始まで) は48カ月の予定。

ロスネフチ  
ナホトカ石油港を獲得  
(コメルサント7月1日)

アリヤンス・グループと国営石油会社ロスネフチは、ロスネフチによる (株) ナホトカ石油港の株式 97.51% の購入取引の成立を発表した。アリヤンスでは、副業的資産の処分を理由としてあげている。ナホトカでのロスネフチの活動は長く、今回の取引の結果、太平洋原油パイプラインの終点となりうる地元港の石油積み出しを独占することになる。

6月29日の共同発表によれば、双方は、ロスネフチが石油会社アリヤンス (アリヤンス・グループ傘下) からナホトカ石油港の株式 97.51% を獲得する取引を成立させ、オーナーの交代が6月27日に行われた。株式を手放したのは、アリヤンス (65.84%) とその系列会社ソユーズ・コンサルト (16.4%) およびメガポリス (12.45%) である。取引金額は公表されていないが、市場関係者は3,000~5,000万ドルと評価している。

コメルサントがコメントを求めた市場関係者は、ロスネフチがロシア極東における足場固めをしたという点で一致。特に、今回の買収は太平洋原油パイプラインの建設と関連付けられている。太平洋原油パイプラインの終点は今のところ決まっておらず、ナホトカあるいはその近辺に置かれる可能性もある。国営企業トランスネフチが実施する太平洋原油パイプライン終点の選定に、今後、ロスネフチが積極的に加わっていく可能性は否定できない。

#### 中国東北

瀋陽・世博園、大型連休で  
176万人の観光客が入場  
(遼寧日報5月8日)

5月のゴールデン・ウィーク期間中、2006中国瀋陽世界園芸博覧会 (世博園) は国内外数百万人の観光客の目的地となった。統計によると、5月1日~7日の間、瀋陽市は延べ248.88万人の観光客を迎え、そのうち世博園は延べ176万人となっている。大型連休中に世博園が開催されたため、瀋陽は全国で最も観光でにぎわった都市となった。

この7日間で世博園を訪れた人は、日本・韓国から5,600人の観光客がチャーター便で来訪するなど、176万人のうち65%が瀋陽市以外の観光客だった。観光客の安全と快適な旅行のため、瀋陽市は大型連休中6,000人余の警察官を動員。この間、交通事故も前年比20.6%減少した。鉄道は1日に片道で4万人を運び、1日の鉄道の輸送客数の

最高を記録した。

世博園の4つの主要建築物や100カ所の展示園は好評を博し、中でもバラ園は最も人気が高く、連日、観光客が4万人を超えている。176万人の観光客は世博園に大きな利益をもたらし、これまでに入場券収入が1.1億元、飲食などのサービス収入が4,300万元に達した。

中国港湾都市市長サミット  
初開催  
臨港経済をけん引  
(遼寧日報 5月10日)

第1回中国港湾都市市長サミットが4月19日、天津で開催された。天津、上海、広州などの港湾都市市長は、会議で各自の発展戦略を紹介し、港湾と地域の協力を促すメカニズムを確立・整備し、対外開放の窓口としての役割を果たし、地域内の近代的サービス業を発展させるなどで合意した。

WTO加入以来、中国の対外貿易は急速な発展段階に入った。2005年、中国の輸出入貿易総額は1.422兆ドル(前年比23.2%増)に達し、日本を抜いて世界第3位となった。国際貿易の発展は港湾都市の役割を明らかにし、臨港経済の発展戦略は中国経済のグローバル化と密接な関係を持つようになったと、商務部国際貿易経済合作研究院の柴海濤院長は指摘している。

2005年、中国沿海部の主な港の貨物取扱量は49億トンに達し、3年連続して世界一となった。取扱量が1億トンを超える港の数は10港となり、そのうち、上海港の取扱量は世界第1位に躍り出た。中国はこれまでに石炭、原油、鉱石、コンテナの専門的・効率的輸送システムや、環渤海、長三角(長江デルタ地帯)、東南沿海、珠三角(珠江デルタ地帯)、西南沿海の五大地区の大規模・集約型の港湾群を建設した。

「十一・五」計画の実施1年目に当たり、遼寧省は「五点一線」の新戦略により沿海地区の改革開放の幕を切り、遼寧旧工業基地の全面的な振興のための基礎を定めた。今後、臨港経済は遼寧省経済を発展に導く重要な力になるだろう。

中朝口3カ国が  
「北方香港」の建設を計画  
(図們江報 5月11日)

中国が日本海ルートを開通する計画は実質的な進展を見せた。調査によると、中朝合弁会社はすでに北朝鮮・羅津港の3、4号埠頭の50年使用経営権を獲得した。それと同時に、中国とロシアの港湾協力においても新たな進展があった。現在、吉林省琿春市によるロシアのザルビノ港を利用しての運営が6年目を迎えている。今年は琿春市の中朝互市貿易市場が琿春市の国境税関に隣接する予定で、中朝両国は琿春市とロシア・ハサンの範囲内で一つの閉鎖区域を作り、自由貿易管理を行うことを計画している。韓国も、琿春ーロシア・ザルビノ港經由ー韓国・束草までの水陸連運を釜山まで延長することを提案した。

琿春辺境経済合作区管理委員会の許龍副主任によると、5~6月に、香港・マカオの商業界が琿春で実地調査を行う予定だ。その際、琿春は主に港の開発、鉄道経営、木材加工、水産物の養殖、紡績業などのビジネスチャンスを紹介する。

<水運の開発、日韓が先行>

昨年末、中日朝3カ国の海上ルートの紹介・説明会の期間中、3カ国はともに琿春ーザルビノー新潟の水陸連運ルートの開通に積極的な態度を示した。2月に開催された第2回図們江輸送回廊琿春会議の期間中、関係組織は琿春ーザルビノー新潟の日本海航路を開通すること

を決めた。ザルビノは再び注目されることになり、ロシアに対する「路港関（道路港湾通関）」一体化プロジェクトの実現が各提携国共通の願いとなっている。その他、韓国も琿春－ザルビノ－束草の水陸連運航路を釜山まで延長し、同時に釜山から北朝鮮の羅津港経由で琿春までの水陸連運航路の開通を提案した。この2つの航路ができれば、琿春港が活気づき、図們江地域全体の対外開放の水準を高めることができるだろう。

#### ＜浙江の投資者が琿春の不動産に投資＞

日韓両国が琿春の有利な投資環境を理解するだけではなく、浙江省の投資者も琿春をロシアと北朝鮮に進出する踏み台として考えている。報道によると、昨年3月から、浙江省の投資者は吉林省の各地を考察し、3つのプロジェクトの提携について、現地政府と合意した。同時に、浙江省の投資者は琿春辺境経済合作区の中で相当面積の土地を選定・開発し、不動産及び関連インフラ施設を建設する予定で、そこを中心に吉林省・黒龍江省・遼寧省への延長と、北朝鮮・ロシアとの輸出入の加工基地と保税區を建設する考えだ。

#### 展示会のピークを迎える ハルビン (黒龍江省日報 5月16日)

「第59回全国自動車部品交易会」が5月16日、ハルビン会展体育センターで開催された。中国の自動車部品業界の展示会において規模が最も大きく、専門の来場者が最も多く、業界に最も強い影響力を与えるものといわれている。引き続き、「中ロ製造業博覧会」、「ハルビン国際経済貿易商談会」、「世界華商連盟サミット」等も近日中に行われる予定で、ハルビンは展示会のピークを迎えつつある。

関係者によると、空前の盛況となった昨年の「医療器械博覧会」の勢いに乗って、今年も続々と大規模展示会がハルビンで行われる。「全国自動車部品交易会」の後、6月に行われる「世界華商連盟サミット」は、世界中の華僑投資によるハルビンでの投資、新事業の開発をもたらすだろう。それに続き、「国際貿易促進会旧工業基地振興第3回円卓会議」がハルビンで開催される。7月には「韓国ウィーク」が開幕し、8月には「医療器械博覧会」の実兄と例えられる「第41回全国新特薬品交易会」も同市で行われ、さらに「中ロエネルギー源電力展」、「中国乳製品博覧会」、「中国科学技術博覧会」、「中国第86回紡織品服装交易会及び冬季服装博覧会」、「中ロ石油化工展覧会」、「中ロ児童食品博覧会」、「中国食品交易会」、「中国教育展」等が続々と開催される。

国内の大規模展示会が続々とハルビンで開催される中、黒龍江省やハルビン市が主催する「中ロ製造業博覧会」、「ハルビン国際経済貿易商談会」、「中国・黒龍江農機具博覧会」、「ハルビン国際自動車工業博覧会」、「ハルビン分譲住宅展示即売会」等も相次いで開幕する。ハルビン国際会展体育センターの統計によると、今年5月から年末にかけて、ハルビンでは毎月少なくとも1～2件の展示会が予定されている。その内、当センターで行われる予定の中規模以上の展示会は70件余り、10万人以上の参加者を集める大規模展示会は16件、どちらも昨年の倍の成長を見せている。

錦州西海・葫蘆島の  
北港工業地帯に関する報告  
—魅力溢れる錦州湾—  
(遼寧日報 5月16日)

錦州港と葫蘆島港に囲まれた錦州湾は東北の西側の窓口となっている。また、東北と内陸地の境界線の要衝に位置し、南は北京・天津・河北の都市群、北は遼寧の中部都市群とそれぞれ隣接する。東北と華北の経済圏が交わる中心的な地域である。交通が便利で、京瀋（北京—瀋陽）高速道路、102号国道、京哈（北京—ハルビン）鉄道及び5本の送油パイプが錦州湾を経由する。2005年、錦州湾の貨物取扱量は3,000万トンに達した。近いうちに葫蘆島港は全面的に開放されることになり、錦州空港まで車で30分程度と、交通面でも便利だ。

工業も発達している。この地域は第1次5カ年計画時期の重要な投資地区の一つであり、遼寧における石油化工、非鉄金属冶金、エネルギー、建築材料、機械、船舶製造、電力設備の製造業と軽工業などの重要な工業基地である。電子工業、医療薬品、建築材料、紡織、食品などの業種を揃えた工業集積がある。1960年代、錦州は中国にとって最初のトランジスターや石英ガラスを作り出した。全国でブームを起こした「錦綸」は「中国化学工業の発祥地」と称された「錦化」（錦州化学工業工場）で生産されたものである。

2010年までに、錦州、葫蘆島の原油加工量は1,000万トンに、錦州石化、西洋特肥、遼寧天合、錦西石化、錦化、錦天化などの企業を中心とする両市の石油化学工業の生産高は400億元に達すると見込まれる。

製造業では、錦州漢拿電機は中国3大電機組立工場の一つだ。香港で上場した錦恒気囊会社は自動車エアバッグの生産技術が全国で最も高いレベルで、錦州は中国国内の重要な自動車部品の製造基地となっている。また30万トンドック改造工事が完成すれば、渤海船舶重工有限責任公司（渤船重工）の造船能力は年間250万トンに達する見込みで、大連の造船業と肩をならべ、中国の大型船舶製造の主要基地となるだろう。

中国の海外投資企業の  
「対外経済技術合作  
プロジェクト資金」申請方法  
(閩門江報 6月1日)

#### 1. 対外経済技術合作業務の範囲と支援方式

- ①海外への投資範囲は、海外における農・林・漁業の合作、工事の請負、労務合作、高新技术開発・研究、設計コンサルティングなど。
- ②政府からの支援資金は、上記の対外投資内容に従事している企業に対し、対外経済技術合作業務として直接補助または手形割引方式で支援を行う。

#### 2. 直接補助

国内企業がプロジェクトを行う予定の国で外資企業として登録する前、または海外経済技術合作協議を調印する前に、そのプロジェクトを獲得するまでに投入した費用。

#### 3. 手形割引

海外への投資、合作、工事の請負などのための、国内銀行における中長期の貸付金。

#### 4. 申請企業の基本条件

- ①国内で法律に基づいて登録され、独立法人資格を持っていること。
- ②国家の関連部門の許可を得ている企業、または対外経済技術合作の書面文書『海外加工貿易企業批准証書』に登録されている企業であること。



③過去5年間、重度の違法行為がなく、国家政府資金の返済を怠ったことのない企業であること。

吉林省代表团  
ロシア国境地域を訪問  
(図們江報 6月8日)

王珉省長ら吉林省政府代表团は6日、ロシアのブラゴベシチェンスクを訪問し、吉林省とロシアの国境協力プロジェクトの調印式に出席した。李錦斌吉林省副省長は次のように挨拶した。

吉林省とロシアの国境地域の経済貿易協力、文化交流及び投資プロジェクトなどは、日増しに密接になり、拡大している。中国で東北旧工業基地振興戦略を実施する過程において、中ロ友好年を背景として、我々の交流と協力の領域はさらに広がっている。この調印式では、9のプロジェクトが調印され、投資総額は1億ドルを超えた。これは双方の協力が新たな一歩を踏み出したことを示している。両地域はこのチャンスをつかみ、各領域の協力と交流をさらに深め、内容も豊富にし、ウィンウィンの関係を実現させ、共同の発展を促進することを期待している。

また、ロシア側の代表は次のように挨拶した。

ロシア国境地域は吉林省と従来から良好な関係を保っている。ロシアの沿海国境地域には豊富なエネルギーがあり、多くの協力プロジェクトがある。双方は広範な領域で協力を展開し、すでに調印したプロジェクトを着実に実施する。9日には長春—ブラゴベシチェンスクの国際航空路が開通するが、これは我々の交流に多くの便益をもたらし、互いに大きな利益を獲得することとなる。

長春—イルクーツク  
国際航空路、開設  
(図們江報 6月8日)

6月5日、イルクーツク—長春の国際航空路の開通式がイルクーツクで行われた。

近年、吉林省とロシアの経済貿易関係は急速に発展している。2005年は吉林省からロシアに対する貿易総額が1.79億ドルとなり、ロシアにおいて33社の企業を建設した。長春—イルクーツク航空路が復活することは、中国とロシア、吉林省とイルクーツクの間での経済・文化・観光などの協力において、全面的でスピーディーな発展をもたらすだろう。

第17回中国ハルビン  
国際経済貿易商談会、閉幕  
(黒龍江日報 6月20日)

第17回中国ハルビン国際経済貿易商談会が閉幕した。今回の商談会では海外85カ国・地域から11,947人、全国30省市の11余万人が参加した。27の貿易団体と51の国・地域が契約に調印し、契約総額は88.3億ドル、前回より38.4%伸びた。国内の契約総額は940.9億元に上った。

外資投資プロジェクトでは100件が契約され、総投資額は20億ドルとなった。そのうち黒龍江省の貿易団体による契約は95件、外資による総投資は16.9億ドルで19%伸びた。国内投資契約額は818.7億元、そのうち黒龍江省のプロジェクトは351件で、445.7億元が導入され、19.5%の伸びを示した。

輸出入契約は計51.5億ドルで、30.1%伸びた。25の貿易団体がロシア、イラン、アメリカ、韓国、トルコ、日本、香港など45の国・地域と契約を調印した。そのうち黒龍江省の貿易団体による輸出入契約額は46.5億ドルで、36%伸びた。請負と労務プロジェクトの契約は25件、総額8.2億ドルで、前回よりも1.8倍伸びた。契約した団体は

すべて黒龍江省の貿易団体だった。

国外からの投資契約は20件で前回より8件増加し、投資総額は8.6億ドル、3.3倍の増加となった。そのうち黒龍江省は19件を契約し、前回より7件増加し、投資総額は7.6億ドルとなった。それ以外では、大連の貿易団体が1件、投資総額1億ドルだった。

国内貿易の契約総額は122.2億元で、前回より19.8%伸びた。そのうち黒龍江省の契約総額は111.6億ドルで、総額の91.3%を占めた。

## モンゴル

金輸出量が増大  
(MONTSAME 5月15日)

国家統計局からの情報によると、2006年1~4月、モンゴルは3.6トンの金(59,393,600ドル)を輸出した。これは、昨年同期よりも、0.4トン(28,608,400ドル)多い。主要輸出先はカナダとルクセンブルグだった。

幼児教育改善プロジェクトが  
スタート  
(MONTSAME 5月18日)

教育文化科学省で、就学前教育および初等教育改善プロジェクトの開始式典が行われた。同プロジェクトは、欧州委員会と英国の児童保護基金の資金援助で実施される。この3年間のプロジェクト(費用130万ユーロ)は、ウランバートル市のチンゲルテイ地区とハンーウール地区、セレンゲ県、ホブド県、ザブハン県、ドルノド県、スフバートル県、バヤンホンゴル県、フブスグル県を対象とする。同プロジェクトの枠内で、就学前教育および初等教育の企画、指導力の強化、教育メソッドと幼児教育の内容の向上、障害児が教育を受ける機会の拡大、幼稚園の新設、学校の環境および衛生状態の改善などに関する様々な活動が行われる。プロジェクト開始式典には、M.エンサイハン副首相らが出席した。

蒙中合弁通信会社  
首都郊外向け電話サービス開始  
(MONTSAME 5月19日)

モンゴル・中国合弁企業ポプリアルコムは、ウランバートル市の郊外および遠隔地のゲル居住区域向けに固定電話を導入する。固定電話の通話料はモンゴル電気通信社と同額。すでに市内通話用設備の設置は終了し、まもなくこの通信システムはインターネットおよびファクシミリに接続できるようになる。ポプリアルコムは6月初旬に正式に営業を開始する方針。

石炭の生産・輸出量が  
近年最高に  
(MONTSAME 5月19日)

2005年、モンゴルは7,517,100トンの石炭を生産し、過去5年間で最大の石炭生産量を記録した。このうち、民間石炭会社のシェアは3,058,600トンだった。2003年の石炭輸出量は435,400トン、2004年は1,560,400トン、2005年は2,116,200トンだった。

外国の企業がモンゴルに  
最先端の発電所を建設  
(MONTSAME 5月25日)

Ivanhoe Mines Ltd.と三井物産が設立したSouth Gobi Power Development Corporation (SGPDC)がモンゴルのゴビ地域における発電所建設のFSを実施し、5月26日、同社責任者がM.エンフボルド首相に調査結果を説明した。

SGPDCは地域への電力供給のため、環境に配慮した最新鋭の電力発電設備開発を目的として設立された。SGPDCの発電所の初期段階の最高出力は300メガワットの予定で、国際協力銀行の融資でFSを行った発電所の総工費は3~3.5億ドルと試算されている。SGPDCは発電所の収益で債務を返済したあと、発電所をモンゴル側に完全に譲

渡する方針。エンフボルド首相は、今年3月の訪日時にSGPDC関係者と面談し同プロジェクトの説明を受けた。モンゴル政府は開発が検討されているオユ・トルゴイヤツァガーン・スバルガ、ナリーン・スハイトという鉱床に信頼性の高い電源を作ることに関心があり、首相は、SGPDCの提案が政府の立場に合致していることに満足の意を表明した。SGPDC側は、発電所建設時の問題回避のための作業部会をモンゴル燃料エネルギー省、関連省庁、SGPDC、JBICの関係者で組織するよう提案した。SGPDCはモンゴル企業を傘下に引き込むことにも積極的だ。

国内企業と  
生産分与契約を締結  
(MONTSAME 5月26日)

鉱物資源・石油事業庁L.ボルド長官とペトロ・マタド社Ch.ダバーニャン会長は、5月26日、生産分与契約に調印した。ペトロ・マタドは政府と生産分与契約に調印した最初のモンゴル企業となる。この契約に従い、ペトロ・マタドは5年間の予定で石油の探鉱と地震探鉱を行い、井を掘削しなければならない。

水産資源の調査を計画  
(MONTSAME 6月12日)

モンゴル国内の漁業資源量を明らかにする目的で、環境省は科学院と共同で、近く、調査を実施する。過去には、1999年に同様の調査が行われている。当時の計測結果によると、中央アジア水系の13カ所の湖から年間1,500トン、北氷洋水系の4カ所の湖から700トン、太平洋水系の2カ所の湖から270トン漁獲することが可能とされた。

シンガポールの通信会社が  
モンゴルに進出  
(MONTSAME 6月13日)

モンゴル・シンガポール合弁企業テルラボクスは、ドゥンドゴビ県に超高速情報通信網を設置する方針を固めた。昨年設立された同社は、シンガポールのシンガポール・テレコム（シングテル）と提携している。シングテルは遠距離通信分野における世界的大手で、国際通話、テレビ通話、ファックス、映像送信、遠隔診察を含むあらゆるインターネットサービスを提供している。すでに、同社の技術は首都ウランバートルとトゥブ県、ヘンチー県で導入されている。

酒造メーカーが  
モンゴルの優良輸出業者に  
(MONTSAME 6月14日)

伝統的な国際見本市「中小企業の食品、機械、技術2006」で、モンゴルの主要食品会社の一つSpirt bal buranが「優秀輸出業者賞」を獲得した。この見本市は産業貿易省がモンゴル商工会議所と共同で毎春開催しているものである。Spirt bal buranの輸出品は「ハル・チンギス」、「フビライ」、「ハラー」、「ムンゲン・ハラー」というウオッカで、これらはモンゴル・ブランドの優良輸出品と認められた。今月、同社は中国、カナダ、北朝鮮への自社製品の輸出を開始する予定。現在、これらの製品は英国、米国、韓国で人気を博している。

ゴビ砂漠地域の県の  
過酷な環境  
(MONTSAME 6月14日)

S.オトゴンバイル非常事態大臣を委員長としたゴビ地域諸県状況評価政府委員が、当該地域で活動した。メンバーはL.オドンチメド厚生労働大臣、J.ナランツァツラルト建設大臣、R.ラシュ国会議員、Ts.シャラブドルジ国会議員、および副大臣ら。委員会は特に、ドルノゴビ県フブスグル村、ウムヌゴビ県マンダル・オボ村およびツォグト・オボ村、ドゥンドゴビ県ウンドゥルシル村とサインツァガイ村を訪れた。ドゥンドゴビではほぼ毎日砂嵐が起き、雨が降らず、1カ月余で56,000頭を超える家畜が死亡した。他の2県でも同様の状況が見られた。

国会が警察に節約を要請  
(MONTSAME 6月15日)

家畜泥棒対策で、国家予算から4億トウグルグが拠出される。国会は地区単位で家畜泥棒対策のための交番を置くよう提案していたが、問題の処理を警察庁に委ねた。一方、一部の県の警察部署の再編により、過去半年間の運営費が2億トウグルグ増えた。6月15日、司法・治安機関関連の様々な事業に関する国会決議が採択され、70億トウグルグ規模の問題が処理された。さらに国家大会議議長は治安機関幹部に対し、費用の発生しない対策を可能な限り講じるよう要請した。

所得税法改正で減税へ  
(MONTSAME 6月30日)

国会は、「国民と事業主の所得税の引き下げによって、雇用主の雇用に対する関心が高まる」と考えている。Z.エンフボルド議員は、「向こう5年間に12万人分の雇用が創出されるだろう」と主張している。これまで個人の治める税金は所得に応じて、10%、20%、30%だったが、今後は一律10%になる。この際、6月30日に承認された国民所得税法の修正により、所得が70,000トウグルグ以下の人々は所得税を免除される。これまでの法律では、所得税免除の上限は48,000トウグルグだった。

建国800周年に向けて  
観光客の受け入れ態勢を  
チェック  
(MONTSAME 6月29日)

国家労働監督局は、モンゴル建国800周年祝賀期間の外国人観光客へのサービスを予定している団体について、実質能力調査を行った。今日現在で、モンゴルには635のホテル(10,869人収容)と184の観光センター(8,223人)がある。この調査では、基準相応レベルのサービスを提供できる団体の数が特定された。さらに、当該期間にホテルを利用する観光客の数は一日あたり1,802人、観光センター3,468人、レストラン12,840人、ビアホール16,000人、カフェ9,630人になることが分かった。

## ■列島ビジネス前線■

### 北海道

道内農水産物  
「産官学で輸出拡大」  
戦略チーム7月発足  
(北海道新聞5月28日)

産・官・学が連携し、北海道からアジア各国への輸出拡大を目指す初の「北海道国際物流戦略チーム」が、7月に発足する。各国の市場調査をした上で道産農水産物などを海外でブランド化。トレーラーの荷台ごと船に乗せるRORO船航路や航空貨物路線の整備を検討し、北海道の国際競争力を強化する狙いだ。

そこで戦略チームは道や開発局、北海道運輸局などの国の各出先機関ほか、経済、農水産業、港湾・物流関係の主要団体、学識経験者らに参加を呼び掛け、産官学による推進体制を整える。本部メンバーは高橋はるみ知事、南山英雄・道経連会長、本多満開発局長ら各団体トップで構成する予定だ。

北海道ー韓国、空路広く  
(北海道新聞5月31日)

道内と韓国を結ぶ定期路線が6月、3路線増える。新千歳ーソウル線と合わせ、週17往復となる。空前の韓流ブームと韓国での北海道人気の高まりを背景に、道内と韓国交流は新時代を迎える。

6月1日就航するのは、大韓航空が運航する新千歳ー釜山、函館ーソウルの両路線。韓国第二の都市釜山が道内と直行便で結ばれるのは初めてで、函館空港の定期国際線は、ユジノサハリンスク線に次ぎ2

路線目。いずれも週3往復し、新千歳―釜山線は火・木・土曜、函館―ソウル線は火・木・日曜に運航する。

8日に就航するアジアナ航空の旭川―ソウル線は、火・木・土・日曜の週4往復。日曜日のみダイヤが異なる。旭川空港の定期国際路線は初めてで、地元の期待は熱い。

釧路コールマイン  
坑内用の機械中国に売却へ  
(北海道新聞5月31日)

釧路コールマイン（釧路）は坑内用機械を中国の炭鉱会社に初めて売却する。これまで中国にはなかった精密機械が同国で使用されることで、操作技術などを指導する新たな研修ビジネスにつなげたい考えた。

売却するのは坑道の大きさを維持するために地盤を削る小型ショベルカーのような「下盤打機」。狭い坑道で小回りが利くように約2.8メートルのアーム部分が上下左右や斜めなど自在に動くのが特徴だ。中国向けに新たに製造した5台を約3,600万円で売却する。

購入するのは中国山東省にある龍口砒業集団有限公司（宋子安会長）で、4鉱で合わせて年間約700万トンの生産がある。昨年中国初の海底探鉱を開業した際にコールマインの技術指導を受けた。

札幌の貿易会社と室工大  
瀋陽の住宅事情調査へ  
(北海道新聞6月9日)

総合貿易会社「コンチネンタル貿易」（札幌、本間良二社長）と室蘭工業大は、中国・瀋陽市の瀋陽工業大学建築工程学院（鮑文博院長）と協力し、札幌市の姉妹都市である瀋陽市の住宅需要の動向や住宅建設の実態などの本格的な調査に近く入る。寒冷地技術に秀でた道内の建設業界が、気候が似ている瀋陽市などでの技術指導などで関係を築き、新たなビジネスチャンスにつなげる目的で、建設資材の開発にも取り組む考えた。

遠のく貝殻島  
コンブ漁交渉ずれ込み妥結  
(北海道新聞6月23日)

北方領土・貝殻島周辺コンブ漁の日ロ民間交渉は、例年の出漁日（6月1日）より約3週間も遅れて21日ようやく妥結した。

貝殻島コンブ漁は、1963年に主権問題を棚上げした形で民間協定を結んで始まったが、6月下旬まで妥結がずれ込んだのは初めて。

ロシア側の交渉入りが遅れた最大の理由は、ロシア政府内の意見の食い違いにある。担当する農業省は「旧ソ連時代の合意に基づく貝殻島コンブ漁は現行法にそぐわない」とし、国家間協定に基づく「北方四島安全操業」への組み入れを主張。最終的には現行方式を主張する外務省の意見が通った形だが、同省内にも「プーチン政権は法制度の遵守を重視し、国家による資源管理を強めている。貝殻島コンブ漁が根本的な見直しを迫られる時期が来るかも知れない」との見方も出ている。

日中韓観光サミット  
釧路で開幕  
(北海道新聞6月30日)

日中韓三カ国の観光交流を議論する初の国際会議「日中韓観光大臣会合（観光サミット）」が7月1日、釧路市阿寒町で開幕する。民間関係者を含め約700人が参加する道内では過去最大級の観光イベントで、観光行政のトップが各国の連携強化をうたった「北海道宣言」を発表する。

会合には、北側一雄国土交通相、邵琪偉（しょうきい）中国国家旅遊局長、金明坤（キムミョンゴン）韓国文化観光部長官が参加。阿寒湖畔で1日夜に夕食会、2日午前には会談し、北海道宣言を発表する。

関連行事では旭川で2日、各国の民間観光団体が意見交換する民間ツーリズム会合や、姉妹友好都市シンポジウムなどを開催。3日は札幌に会場を移し、各国の宿泊、観光業者らが商談する観光ビジネスフォーラムで締めくくる。

#### 青森県

青森県港湾ビジョン  
3港国際化、変わらず  
(東奥日報5月1日)

県と国土交通省は、県内の港の長期的方向性を示した「青森の港湾ビジョン」を完成させ1日、発表した。2月に発表した素案で、青森港にもコンテナ航路を開通するといった記述があったことに対し、八戸市などから「八戸港に本県の国際物流機能を集中してほしい」との要望が相次いだことを受け、完成版では若干の修正がなされたが、青森、八戸、七里長浜3港の国際物流機能強化を目指すとした基本的な考えに変更はなかった。

完成版では、青森港の戦略として掲げた、コンテナ化に対応する「施設整備」を「施設整備を検討」に修正するなど、同港に関する記述が早期に機能強化を目指して整備する意味ではないことを強調している。また素案では、対極東ロシアとの想定貿易拠点として、青森、七里長浜のみが記されていたのに対し、完成版では八戸港も書き加えられるなど、八戸側に配慮した形となった。

中国・大連で県産ヒバPRへ  
(東奥日報5月2日)

青森県内の製材業者や木材生産団体でつくる中国木材輸出研究会(会長・成田一憲・県森林整備事業協同組合理事長)は、28~31日に中国・大連市で開かれる「第11回中国国際家具・木工機械展覧会」に、青森ヒバを出展する。ヒバは中国にない木材だけに「大きなビジネスチャンス」(成田会長)と期待をかけている。

同展覧会は中国の3大木材国際展示会の一つ。昨年は世界13カ国から500社が出展、84,000人が来場した。展覧会には研究会会員の6企業・団体が参加。樹齢200年以上のヒバの輪切りや厚板といった半製品を主体に、テーブルやイス、ヒバ油で作ったせっけん、シャンプーなどの加工品を出展する。成田会長は「加工は技術も労働コストも中国が上。ヒバの素材の良さをPRするのが目的」と話す。

青森・大連ビジネス資源調査  
生活・環境分野に可能性  
(東奥日報5月25日)

青森県と中国・大連との経済交流の可能性を現地調査から探る「2005年度青森・大連ビジネス資源等調査・研究」の概要が24日、青森市で開かれた県海外産業経済交流検討委員会(委員長・蛭名武副知事)と同委幹事会の合同会議で報告された。大連の著しい経済成長に対応した生活サービス産業の創出や環境ビジネスへの事業参入など、さまざまなビジネスモデルの可能性が示された。

調査・研究は2カ年事業で、県が青森中央学院大学地域マネジメント研究所に委託。05年度は可能性を検討するための基礎的調査を行い、06年度はそれらを踏まえて具体的なビジネス交流モデルを提案する。05年度調査によると、大連では経済発展を背景に所得水準が大幅に向上していることから、食生活の変化に対応した商品供給や、医療、福祉、美容サービスなど、さまざまな分野での事業創出が考えられるという。また、急速な都市発展に生活インフラ整備が追いついていないため、リサイクルや省エネといった環境ビジネス産業への参入に活路を見出せるとしている。

市民ツアー今秋来県  
大連市提案、青森県と合意  
(東奥日報 6月1日)

青森県と大連市の第3回「友好経済交流委員会」が31日、大連市人民政府・国際会議場で開かれ、ビジネスや観光、農業分野などでの交流拡大に向けて話し合った。大連市側は、チャーター便によるツアー「大連市民友好の翼」を今年中に本県に派遣したいと提案し、県側と合意。今秋の実現に向けて双方が準備を進めていく。

大連市側はさらに、農業関係者による視察団を来春にも本県に派遣する計画を伝え、県に対しては今年10月に大連市で開かれる国際農産物展示会への出展を呼び掛けた。本県側は観光関係者の情報交換会の開催を提案。八戸―大連定期航路の利用促進、2007年度に開催する「旅順博物館展」への協力などを求めた。

みち銀、現地法人の買収浮上  
ロシア事業転機に  
(東奥日報 6月23日)

みちのく銀行のロシア現地法人「みちのく銀行(モスクワ)」に対し、みずほコーポレート銀行が買収を視野に検討していることが22日浮上したことで、みち銀のロシア事業は大きな転機に差し掛かった。

みち銀OBは「みずほにとって、みち銀の事業の中でも、邦銀唯一のロシア現地法人は、最も魅力的な事業だ。他のメガバンクも、ロシアを有望な市場とみて進出を考えている」と話す。現時点で、両行とも「具体的に決まったものではない」と説明しているが、元役員の一人は「ロシア事業は、故大道寺小三郎前会長が十数年かけて育て、先行投資の回収は急がずに進めてきており、ようやく成果が出るころだ。もし、みずほに買収されるのだとすれば残念」と話している。

#### 秋田県

秋田杉材を中国に  
輸出目指す企業募集  
(秋田魁新報 5月12日)

県産材海外需要開拓推進協議会(栗性澤節会長)は、秋田杉材の中国輸出を目指す企業を募集している。事業費の2分の1を助成し、販売促進活動を支援する。

助成は昨年度に続き2年目。木材関連の商談会や展示会への出展、製材品の輸出を計画している企業が対象。内装材やフローリング、家具・建具類などの木材製品を県内で製造加工し、乾燥処理していることが条件。昨年度は3社が助成を受けた。同協議会や県などは15年から上海、青島、大連市などでの商談会に参加、モデルルームを設置するなどして売り込みを図ってきた。

秋田県環日本海交流推進協  
貿易新ルート開拓へ  
(秋田魁新報 5月25日)

県環日本海交流推進協議会(渡邊靖彦会長)の本年度総会が24日、秋田市で開かれた。新たな貿易ルートの開拓のため、県と連携して極東ロシアの港湾や中国東北部を視察することを決めた。

事業計画には、極東ロシアの港湾視察のほか、9月に中国・吉林省で開かれる「第2回中国―東北アジア投資貿易博覧会」への参加、環境保全に携わっている同省の行政担当者との人材交流などを盛り込んだ。

#### 山形県

ロシア・コルサコフ市訪問団  
町営ガスに興味津々  
(山形新聞 5月30日)

旧余目町の友好都市ロシア・コルサコフ市の訪問団(団長・ズリフコ市長)の一行が25日から29日までの5日間、庄内町を訪れた。新たに経済交流を探るため、庄内町営ガスの貯蔵タンクなどを視察した。

コ市はサハリン南部に位置する港湾都市。1992年、庄内中央青年会議所の設立10周年記念で、メンバーらがコ市を訪問したことをきつ

かけに、同年7月、旧余目町とコ市は友好都市の盟約を締結した。以来、毎年交互に小中学生を中心とした訪問団を派遣してきた。余目、立川両町が合併して誕生した庄内町は盟約を引き継いでいないが、去年10月、原田真樹町長ら9人がコ市を訪問するなど交流は続いている。

酒田ー中国新航路開設めざす  
(山形新聞5月31日)

酒田と韓国・釜山の両港を結ぶ国際定期コンテナ航路の利用拡大を目指す「プロスパーポートさかたポートセールス協議会」(代表・斎藤弘知事)の総会が30日、酒田市で開かれ、2006年度事業の柱として、新たに中国航路開設に向けて取り組みを強めていくことを決めた。

具体策としては、同じく中国へのダイレクト便がない秋田港などにも連携を働き掛けるほか、中国と貿易を行っている県内企業に対し、現在の利用港湾や貨物量などを聞くアンケートも行うことを決めた。

庄内空港にチャーター便  
韓国から第1号175人  
(山形新聞6月3日)

韓国ソウルからゴルフツアーの客ら175人を乗せた国際チャーター便が2日、庄内空港に到着した。一行は4日までの3日間、ゴルフや観光を楽しむ。折り返し便では、庄内から146人がソウル3日間の旅に出発した。

庄内ゴルフ倶楽部(理事長・新田嘉一平田牧場会長)が企画、山新観光が全日程をコーディネートした。庄内観光コンベンション協会によると、庄内空への国際チャーター便は、2001年10月に台湾から訪れて以来で、韓国からは第1号。

案内看板など外国人客に手厚く  
酒田観光物産協が  
国の補助対象団体に  
(山形新聞6月12日)

酒田市の酒田観光物産協会(斎藤成徳会長)が、国土交通省の2006年度観光ルネサンス補助制度の対象団体に選ばれた。観光振興に取り組む全国各地の民間組織を対象に、外国人旅行者へのサービス向上につながる事業に対して助成する制度。東北地方で唯一選ばれた。

06、07年度に計5,000万円程度の事業費を見込む同協会は「21世紀の北前船『酒田観光ルネサンス』」と銘打ち、▽外国語(英語、中国語、ロシア語、ハングルなど)を併記した市内観光施設の案内看板設置やパンフレットの作製▽ホームページの外国語版制作▽対応側の資質向上を図る通訳ガイド研修や接客研修の実施▽外国語の案内説明を聞くことができるイヤホン機械の調査、整備の検討一などの事業計画を盛り込んでいる。

東方水上シルクロード  
航路開設15周年  
ハルビンで記念式典  
(山形新聞6月16日)

酒田港と中国黒龍江省の省都ハルビンを結ぶ「東方水上シルクロード航路」(総延長2,800キロ)の開設15周年を祝う記念式典が15日、ハルビンの国際会議センターで行われ、同航路を活用した経済交流を今後も拡大していくことで合意した。

記念式典には、14日にハルビン入りした斎藤弘知事や酒田市訪中団(団長・新田嘉一東方水上シルクロード貿易促進協議会長、39人)、同省関係者ら約100人が出席。栢原英郎日本港湾協会会長ら4人、中国側3人の計7人が、同航路を活用した両地域の発展策などについてそれぞれ発表した。式典に先立ち、ハルビン国際展覧センターでは国際経済貿易商談会が開幕。斎藤知事と酒田市訪中団の一行は、県内企業を代表して出展した7社のブースの様子や会場のにぎわいぶりをつぶさに視察した。



酒田の大商ら、中国に合弁会社  
良質な豚肉を生産  
(山形新聞 6月28日)

食肉生産の大商（酒田市、小野木覚社長）は、両国屋（鶴岡市、高橋照雄社長）など国内3社とともに、中国江蘇省常熟市の「吉成」（呉俊偉社長）と、中国市場向けに良質な豚肉を生産する合弁会社「常熟吉成食品有限公司」（呉社長）を設立した。

同会社は、吉成が約6割、大商ら日本国内4社が約4割を出資して、6月1日に設立した。約5,000平方メートルの敷地内で建設を進めていた豚肉の処理工場（約1,100平方メートル）も完成し、1日約30頭ペースから豚肉の処理を開始している。販売先は、150店舗を展開する地元スーパーなどのほか、直営の販売店2店舗を出店。年内には、直営店を5店舗までに拡大したい方針だ。今後は、より良質な肉を生産するため、農場経営にも乗り出したい意向で、今年末までに一期工事として、1カ月当たり1,000頭を生産する拠点づくりに取り組む。

### 新潟県

05年度新潟港貨物コンテナ  
過去最高の10万台突破  
(新潟日報 5月3日)

2005年度に新潟港で取り扱われた貿易コンテナ貨物量(実入り)が、20フィートコンテナ換算(TEU)で102,400TEUと初めて10万台を突破、過去最高を記録したことが2日、県のまとめで分かった。

中国からの家具や衣服など雑貨の輸入が順調に伸び、輸出も古紙や廃プラスチックなどのリサイクル資材が好調で、全体を押し上げた。県は今後、リサイクル資材の輸出促進に商談会や中古建設機械オークションへの支援、内陸で輸出入の通関手続きができるインランド・デポの立地支援などを進め、輸出の活性化を目指す。

サミット新潟市誘致  
開港5港市の連携強調  
(新潟日報 5月9日)

新潟市は9日、2008年に日本で開催される主要国首脳会議(サミット)の開催地に、横浜市と共同で立候補することを正式に表明した。首脳会合を横浜で、閣僚会合を新潟で行う意向。同日午前、東京都内で泉田裕彦新潟県知事、篠田昭新潟市長、中田宏横浜市長がそろって会見、今後の誘致活動に全力を挙げるとした。

08年は横浜、新潟を含む5港の開港が定められた「安政の5カ国条約」締結から150周年に当たり、横浜市が共催を持ちかけた。函館、神戸、長崎の3市に対しても連携を呼び掛けていく。

新潟県産農産物の輸出拡大へ  
ロシア商社ら招く  
(新潟日報 5月31日)

県産農産物のロシア極東向け輸出の拡大を目指し、県が招いたロシアの商社や卸・小売業者ら一行が30日、県庁に泉田裕彦知事を表敬訪問した。ロシア側は県産農産物への期待感を示し、協力して市場で受け入れられるようにしたいと表明した。

県庁を訪れたのは、ハバロフスクの商社、イナリーカンパニーのウラジーミル・プロヒン社長ら8人。一行はこの後、新潟市の花の卸売市場や小売店、生産農家を視察した。ロシア極東向けには2月、県産チューリップが初めて輸出された。県はこのほかにユリ、ガーベラなどの花や、ナシ、モモなどの果物が輸出できるのではないかと考えており、今回の視察が呼び水になることを期待している。

## 富山県

林インターナショナル  
大連に食品工場  
(北日本新聞 5月5日)

中国製品輸入販売の林インターナショナル(富山市、林広麗社長)は、中国・遼寧省大連市で、食品加工の自社工場を建設する。同社の商品で人気の高い海産物を日本人好みに味付けし、受注拡大を図るほか、中国での販売にも乗り出す。年間売り上げを現況の1.5倍となる5億円まで引き上げたい考え。

同社は、中国の食材や工芸品、石材などを輸入、販売している。現在は冷凍輸入している昆布巻きなどの海産加工品を、中国で独自に製造することで付加価値を高める。商品開発も進め、品目を順次、増やしていく予定だ。工場の建設候補地の選定を進めており、年内の着工を目指している。

アイドマ  
中国子会社と専用回線  
データ送受信量10倍に  
(北日本新聞 5月10日)

販売促進企画などのアイドマ(富山市、蛭谷貴社長)は、本社と中国・大連市の子会社を結ぶ専用ネットワーク回線を整備し、今月中旬から本格稼働する。専用回線で送受信できるデータ量は、一般回線の10倍以上を見込み、作業効率の向上につなげる。

アイドマは大手スーパーマーケットなどと契約し、チラシのデザイン政策を請け負っている。子会社の制作センターでは、オペレーターがチラシに掲載する画像データをパソコンで加工し、日本に送り返している。1日に取り扱う画像データは約1,000点に上る。一般回線は中国国内の通信状態が安定せず、時間帯によっては送受信できるデータ量が当初見込みの5%程度に落ち込むこともあった。

鳥羽システム  
上海でも省電力事業  
(北日本新聞 6月3日)

空調設備関連機器設計・施工の鳥羽システム(富山市、藤田和雄社長)は、中国・大連市で展開している省電力提案事業の営業エリアを、上海を中心とする華東地域にも拡大する。日系商社の協力を得て情報収集し、専門の担当者も配置するなど準備を進め、来春までに同地域で営業活動を本格化する計画だ。

鳥羽システムは、大連市に大連鳥羽機電技術有限公司を設立し、平成16年から自社開発の「省電力コントロールシステム」の販売を核に業務用空調機向けの省電力提案事業を展開している。

瀋陽-富山チャーター便  
初の双方向運航  
(北日本新聞 6月10日)

ニュージャパントラベル(富山市、松田隆社長)は7月、中国遼寧省瀋陽市と富山空港を結ぶ初の双方向のチャーター便を運航する。富山-大連間の定期便に加えて、観光交流拡大の足掛かりとしたい考え。

中国南方航空のエアバス319型機を使用し、瀋陽、富山からそれぞれ124人を募集する。7月14日と17日に瀋陽の桃仙空港から運航する。県内からは、瀋陽のほか、北朝鮮との国境にある丹東市を巡るコースと、瀋陽のみのコースを設定した商品を販売。現在、瀋陽で開かれている「世界園芸博覧会」の見学がメインで、丹東では国境の川、鴨緑江での遊覧などを盛り込んでいる。価格は135,000円。

大連にダイニングバー  
アートプランナーが  
初の海外出店  
(北日本新聞 6月13日)

飲食店経営・店舗企画のアートプランナー(富山市、宮田清人代表)は、中国遼寧省大連市でダイニングバーをオープンさせた。同社初の海外出店で、今後も同省内で店舗網を拡大する。

同社は県内で飲食店4店舗を運営する。先月、大連市にオープンした店舗は、同市中心部の中山広場近くにあり、店舗面積約230平方メ

ートル、席数 54 席。「幻（げん）」の店名で、アジア風の和食などの創作料理と酒類を提供する。スタッフは日本人 3 人を含めて約 10 人。現地に滞在する日本人や日本人旅行者、現地の富裕層をターゲットに集客を図る。

### 石川県

自然派アピール ルバンシュ、  
中国で化粧品販売へ  
(北陸中日新聞 5 月 9 日)

化粧品メーカーのルバンシュ（石川県能美市）は、6 月から中国で販売を開始する。経済発展に伴い中国でも商品への安全・安心の関心が高まる中、「食べられるほど安心」をコンセプトにした自然派化粧品の浸透を、巨大市場でも目指す。

販売する商品は、化粧水、洗顔クリーム、洗顔せっけん、リップクリーム、栄養クリーム。上海市内の現地企業と代理店契約を結び、販売を委託する。このうち栄養クリームは、日本から原料を送り現地生産する。上海市内にある高級百貨店で販売するほか、カタログ通販の現地企業を通じて中国全土へも売り出す予定。上海市内でことし 3 月実施したモニターテストでは、「子どもが化粧品をなめてしまっても安心」と、子育て中の女性を中心に人気が高かったという。中国での初年度の売上目標は 1,000 万円。

北経連 対岸諸国と交流強化  
(北陸中日新聞 5 月 22 日)

北陸経済連合会は本年度、東アジアを中心とした対岸諸国との交流を推進する。第 2 次中期行動計画の初年度にあたり、新設の委員会では調査・研究を進めて取り組みを強化する考えだ。北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）と連携する。

具体的には、10 月 18 日から 20 日に開かれる「第 7 回北陸（日本）・韓国経済交流会議」へ参画するほか、機関誌の充実、人材育成・活用に向けた調査を実施する。外国人観光客の受け入れ態勢の充実や利用者の視点に立った国際物流の在り方も検討する。関連の委員会として「物流機能強化」「広域観光推進」「国際交流推進」の 3 つを設置して新体制でスタートした。

中国水質汚染  
石川県、江蘇省と現地調査  
(北陸中日新聞 5 月 26 日)

中国江蘇省の水質汚染対策として、石川県が 2006 年度から 3 年計画で始める有害化学物質測定技術移転で、県と同省が 12 月から 2 週間、それぞれ技術職員 1 人を同省南通市に派遣し、共同で現地調査しながら、市職員に測定方法を指導することになった。また、8 月から 4 カ月間、南通市の女性職員万華さんを受け入れ、県保健環境センターで、汚染された水質の分析方法などを学んでもらうことも決まった。

共同で汚染源を調査するのは、南通市の濠河。07 年度は淮安市の洪澤湖、08 年度は宿遷市の京杭大運河の汚染源特定を進める。

小松－アングルスク  
友好都市へワン・ステップ  
(北陸中日新聞 5 月 30 日)

ロシアイルクーツク州アングルスク市訪問団として現地入りしている石川県の小松市ロシア協会（勝木育夫会長）は 29 日、アングルスク小松友好協会（ブリャズギン会長）と友好交流協定に調印した。将来的に両市が友好都市となることを期待し、文化・教育・スポーツ分野で民間交流を深めていくことなどを明文化した。

訪問団長の中村勲県ロシア協会会長が「両市の人々が行き来を積み重ねていけば、将来の姉妹都市が見えてくる」と期待。西村徹市長も「市

も最大限に協力していく」、北出隆一市議は「議会同士の交流も始めたい」と述べた。

金沢星稜大研究チーム、大連へ  
国際問題、経済など  
日本語で講義  
(北陸中日新聞 5月31日)

北東アジア交流の推進に取り組む金沢星稜大(金沢市)の教授、助教授ら研究チームが6月1~5日、中国・大連市を訪れ、日本文化や歴史を学ぶ学生に特別講義する。国際問題や経済、環境と多彩なテーマを取り上げ、日本語で語り掛ける“出前講座”。

会場は中国・東北地域の民族教育の拠点校で、学生数15,000人の大連民族学院。講座は定員を150人に設定し、「アカシア交流大学」と銘打ち開講する。中国日語語学研究会が趣旨に賛同したことで、大連大や大連外国語学院、遼寧師範大学など各校も講義への参加を希望し、大学の枠組みを越えた規模になる見込み。

オリジナルワイン  
「大連の恋文」発売  
アカシアをブレンド  
(北陸中日新聞 6月14日)

中華料理の「菜香楼」を運営する豊中物産(金沢市)は、中国・大連市の市花アカシアのエキスをブレンドしたオリジナルワイン「大連の恋文」を発売した。咲いたばかりのアカシアの花から特別な醸造方法で抽出したエキスをブレンドした。香り豊かな甘口で海鮮料理に合い、女性に人気がある。グループ店だけで扱っているが、今後は代理店を設けて販売窓口を広げていく。

同社は昨年、中国にワインの醸造と商社の2つの子会社を設立。中国では「槐花(かいか=アカシアのこと)純香酒」の商品名で先行販売している。生産量は月約10,000本で、主に大連やアモイ、上海の高級クラブやレストラン、免税店で販売。大連市で先月開かれた「アカシア祭り」では市指定の土産物にも選ばれた。

#### 福井県

8日から浙江省商談会  
福井県6社初出展  
(福井新聞 6月6日)

中国浙江省で8日から12日まで開かれる第8回浙江省投資貿易商談会に、本県から県商工会議所連合会がブースを設置。県内企業6社が日本酒、繊維製品などの商品を初めて展示する。

今回は、中国への販路開拓を目指し勉強会を重ねてきた経緯を踏まえ、初めて製品のサンプルなどを出展する。会場は寧波市の寧波国際会議展覧中心。参加企業は朝日酒造(越前市)、一本義久保商店(勝山市)、エフティアパレル(福井市)、タケダレース(同市)、第一ビニール(坂井市)、アジアストーン福井(福井市)の6社。

敦賀港利活用へ研究会  
県会議所連、設置  
(福井新聞 6月21日)

福井県商工会議所連合会は22日、敦賀港利活用促進研究会を設置し、初会合を開く。県内の利用者からみた敦賀港利用策を検討、10月をめどに報告書にまとめて関係機関に要望、提言する。

敦賀港では、2007年度の供用開始を目指し鞠山南地区、多目的国際ターミナルの整備が進んでいる。ただ、本県貨物の敦賀港利用は14%にとどまっているのが現状。研究会は、流通科学大商学部の林克彦教授(国際物流、物流産業)を座長に、製造業、商社、流通、運輸などの企業やジェトロ福井の担当者ら計10人で構成。機能やアクセス、設備の点から敦賀港の現状、課題を洗い出すとともに、県内企業の輸出入の実態を把握した上で利活用の方向性を考えていく。

## 鳥取県

境港・日中東北物産  
中国でプラスチック類の  
再資源化事業  
(山陰中央新報 5月17日)

対中国貿易などを手掛ける日中東北物産（境港市、近藤賢市社長）は近く、ペットボトルなどプラスチック類を中国の合弁企業で再資源化、日本へ再輸入するリサイクル事業に取り組む。国際間の資源循環ルートの確立は、境港のコンテナ航路の貨物確保にもつながるものと期待される。

計画によると、同社をはじめ、鳥取県内の環境関連会社、岡山、高知県のリサイクル業者の国内5社と大連市のリサイクル関連企業の間で、同市に合弁会社を設立。日本側の資金で破砕機やプラスチックの種類を分別する検査機などを導入し、中国側は施設、労働力を提供する。破砕したプラスチック類は、合弁企業でプラスチック容器やゴミ袋、ロープなどに製品化したり、原料として使えるよう3~5ミリ径のペレット状にして再輸入する。

## 島根県

浜田港—釜山港コンテナ航路  
今月からシャトル便化  
(山陰中央新報 5月10日)

国際貿易港・浜田港と韓国・釜山港間に運航されている定期コンテナ航路が今月から、両港間を直接結ぶシャトル便となり、利便性が拡大している。国内の他港を経由して寄港していた従来の航路と比べて輸送時間が大幅に短縮され、関係者は同港の貿易拡大や地域経済の振興に期待を寄せている。

これまでは、釜山を木曜日に出港し、博多、下関を回り土曜日に入港。翌日、釜山へ帰港する航路だったため、輸入に3日かかっていた。今月から、月曜日に釜山を出港し翌朝、浜田に入港。水曜日に釜山へ帰港する両港のシャトル便に変更されたため、輸出入とも1日で可能になった。

寧夏大との共同研究施設  
島根大、現地スタッフ2人派遣  
(山陰中央新報 5月30日)

島根大学は29日、交流協定を結んでいる中国・寧夏大学の学内にある同大との共同研究施設に、6月から所長、研究員の2人を派遣すると発表した。現地スタッフを置くことでアジア全域への研究成果発信の本格化や、農村問題の世界的な研究拠点の形成を目指す。派遣期間は来年3月末まで。

「島根大学・寧夏大学国際共同研究所」は、2004年3月に設立。昨秋、資料室や宿泊施設を備えた研究施設が完成した。島根大側は所長として井口隆史名誉教授、研究員として神田嘉文研究員を現地に派遣するほか、保母武彦名誉教授が顧問、広嶋清志法文学部教授が副所長に就任する。

浜田港に  
ロシア向け中古車保管地  
(山陰中央新報 6月16日)

浜田港からロシアへ中古車を輸出する自動車買い取り、販売のチェーン（浜田市、高橋克弘社長）は、福井埠頭に隣接する浜田港臨海工業団地に、約2万平方メートルの中古車保管地を設置した。好調な輸出に対応した取り組み。デッキ積みの運搬船に加え、近く船内に積載する車専用の運搬船が定期就航する予定。輸送力の増強を背景に、輸出拡大を推し進める。

同社は、浜田港の貿易促進に向け、1997年6月からロシア・ウラジオストクへ、全国から買い取った中古車輸出を開始。ロシアの好況を反映し、98年に1,100台余りだった輸出が、ウラジオストクに事務所を構え、現地スタッフを置いた2001年に4,500台となり、05年は

13,000台まで増加。05年の輸出額約50億円は、浜田港全体の貿易輸出額の94%を占め、今年はさらに15,000台前後まで輸出台数が伸びる見通し。

浜田港振興会  
25日から市長ら訪口  
ポートセールスへ  
(山陰中央新報 6月23日)

浜田港振興会は25日から4日間の日程で、ロシアのウラジオストク市を訪れポートセールスを行う。中古車の好調な輸出を受け、初めて企画した。同会会長の宇津徹男浜田市長らが、現地政府や船会社を回る。

ウラジオストク市の訪問は、中古車貿易の拡大や新規貨物の開拓、現地政府との友好交流を図るのが狙い。浜田港では1997年、ウラジオストクに向け、中古車390台を輸出。2005年には13,000台を輸出し、同港の輸出額約60億円の90%以上を占めるまでに成長している。

島根県内  
外国人労働者1,000人突破  
(山陰中央新報 6月24日)

島根県内の2005年の外国人労働者が初めて1,000人を超えたことが、島根労働局の調べで分かった。縫製を中心に製造業での雇用が拡大しているため、調査を開始した1993年に比べて15.7倍の伸びとなっている。

昨年の労働者数は前年比279人増の1,086人。職種別では、製造現場で働く生産工程作業員が264人増の984人で9割以上を占め、中でも衣服・繊維製品での就労が506人と目立っている。出身地別では、中国など東アジアが前年比239人増の699人となったのをはじめ、ブラジルをはじめとする中南米243人、東南アジア129人と続いた。

## 九州

電通九州「中国事業室」を開設  
企業自治体の活動支援  
(西日本新聞 5月31日)

電通九州(福岡市)は30日、中国市場に販路を求める九州の企業や観光誘客を狙う自治体のために、中国での広告・宣伝を担当する「中国事業室」を6月1日付で開設する、と発表した。中国は経済成長とともに富裕層が広がっており、地の利がある九州の企業や自治体の「売り込み」が盛んになってきている。

同事業室は本社に置くが、中国・上海にある北京電通広告に有限公司・上海分公司内にも事業拠点を設置する。グループの北京電通と連携しながら中国の市場性やメディア情報を収集し、効果的な宣伝に結びつける考え。

西部ガス、サハリン2から調達  
2010年度から契約18年間  
(西日本新聞 6月14日)

西部ガス(福岡市)は13日、ロシア・サハリン島で天然ガス開発の「サハリン2プロジェクト」を進める、サハリン・エナジー・インベストメント(SEI)社と液化天然ガス(LNG)の売買契約を締結した、と発表した。輸入量はわずかだが、将来、需要が大幅に増加した場合でも対応できる道を開いたことになる。同プロジェクトから調達する都市ガス会社は全国で4社目。

締結は5月11日で、契約期間は2010年4月からの18年間。年間契約数量は8,500トン。

## ■セミナー報告■

平成18年度第2回賛助会セミナー



テーマ：北東アジアにおける国境問題

日時：平成18年6月20日

場所：万代島ビル6階 会議室

講師：北海道大学スラブ研究センター教授 岩下 明裕氏

「北東アジアにおける国境問題：中ロ・「北方領土」から尖閣・竹島へ」

中ロ国境はいかに解決されたか

## (1) 概観と前史

中国とロシアの国境問題がどうやって解決されたのかと言う前に、いったいどういう状況だったのかということを見ますと、中国とロシアの関係というのは、17世紀ぐらいから始まります。当時、ロシアはすでに帝政ロシアでした。中国は清でした。実は、アムール川のかなり上流あたりで、戦争をしたこともあります。そのときに「ネルチンスク条約」（1689年）というのが結ばれました。これが、中国とロシアの最初の国境をめぐる条約です。19世紀後半の、いわゆる帝国主義の時代になりますと、基本的にユーラシアの対抗軸はロシアとイギリスです。中国の東側では、南から海をつたって、海の帝国イギリスがどんどん中国に進出し、アヘン戦争などを起こしています。一方、ロシアは地続きに、アムール川沿いに東方へ進出しました。このような形で、北と南から中国、当時の清が半植民地化されていきます。その19世紀後半に、清と帝政ロシアが結んだ条約というのが、「アイグエン条約（1858年）」および「北京条約（1860年）」で、アムール川から北側、ウスリー川の東側はロシアのものになりました。これによって、中国は海への出口をふさがれました。

中国から見ると、これは、不平等条約であります。これによって100万平方キロぐらい奪われたと、彼らは主張しています。しかし、そこからストレートに中国とロシアの国境問題が生じたかという、そうでもないのです。なぜかという、中国というのは、現状を出発点に考える傾向が非常に強い国です。帝国主義に反対する気持ちはあっても、現実ここに線があるということを出発点に考えなければいけないと、彼らはどこかで思っています。そこで、中国とロシアの関係ではどうなるかという、片方では「アイグエン条約が不平等で許せない」と言いつつ、いまさら「100万平方キロを返せ」とは言いません。ただ、あれが不平等条約だったことは認めろ、と言うわけです。そして、その次の問題として、アムール河、ウスリー河という川があります。実は、帝政ロシアが中国とアイグエン条約を結んだときに、川は全部ロシアが取るとというのが前提でした。つまり、川は東へ進出する大動脈なので、ロシアにとって川を支配することが大事だったのです。中国の次の要求は川を半分返せとなります。

しかし、そのときからロシアが川の全てをずっと支配していたかという、実はそうではありません。なぜなら、ロシアでは革命が起きます。革命というのは、社会体制が変わるとか国の内部が変わること

である一方、それはその国の国力が落ちるということも意味します。つまり、極東やシベリアまで力が及ばなくなるということです。当時この地域でどの国が強くなっていたかということ、それは日本です。日本が韓国を併合し、満州国を創ろうとするのに対して、ソ連はロシア革命の後スターリンが、いっしょうけんめい重工業戦略をとって立て直していくという対応を取ります。つまり、清と帝政ロシアの国境はソ連と満州の国境でありますから、当然、川をめぐる問題もそのままです。満州国というのは傀儡国ですが、傀儡であろうとなかろうと、国境問題は変わりません。つまり、帝政ロシアと清の間の問題は、ソ連と満州の問題にそのまま引き継がれます。ですから、満州国がソ連に要求していた国境線見直しは、19世紀のときから同じなのです。ただ、違いがあるとすると、清と違って満州は力が強く、ソ連は帝政ロシアよりも力が落ちていた。そこで何が起きたかということ、日本が河の中で島をいくつか取り返したのです。現実には、国境紛争としては張鼓峰事件（1938年）がハサンの三国国境のところで起き、ノモンハン（1939年）でも起こった。ソ連側は「日本が国境侵犯をした、挑発を行っている」、日本側、満州から言わせると「もともと不平等な国境線である」ということで、お互いに言い分があり、非常にたいへんです。ただし、実は1930年代にも、国境問題を何とかしようという交渉は行われました。

その後、日本が敗戦します。日本が敗戦していく過程で、ソ連の参戦というのが、物事の良し悪しは別にして、非常にインパクトが大きかったことは事実です。ソ連が参戦して攻めて行く進路としてサハリン側、北方領土があります。しかし、メインはアムール川、ウスリー川です。ここをソ連軍が越えて北朝鮮まで行くわけです。問題はここから先です。日本の存在がなくなったおかげで、ソ連の支配が非常に広がるのです。そして、ソ連は当然、新生中国ができるとそこからは引くわけですが、川の支配には固執しました。川の島の実効支配を続けるときに、これはもともと19世紀の条約でロシアのものだった、という理屈をここで持ってくるわけです。要するに中口の国境問題は、片方では19世紀の問題をきっかけにしているのですが、中国とロシアの川の問題そのものは日本の敗戦が非常に大きなきっかけとなって生じました。中国には「日本を追い出したソ連軍、ありがとう」という記念碑が、アムール川、ウスリー川沿いにたくさんあります。しかし事態は複雑です。もともと自分たちの領土をロシア人たちにかなり奪われ、今また島を取られているという、複雑な心境が彼らにはあるからです。けれども新生中国は、そのことを当時はあまり言えなかった。朝鮮戦争が勃発し、アメリカと事実上戦っており、核兵器を持っていないのでソ連の核の傘に入るといった状況のせいで、中国はそういう主張をソ連側にできないという関係があった。以上が、前史です。

## (2) 国境交渉の推移

スターリン死後世の中が多少平和になったところで、中国側は「川を半分返してくれないか」と言います。「今さら100万平方キロ返せとは言わない。しかし明らかに川の線は不平等である。一般国際法では主要航路で分けるのだから、大雑把にいうと半分くらいの島は中国のものになるでしょう」と言って交渉をするのです。フルシチョフは日口の交渉でも、2島を返すとか妥協的なことを言うわけですが、中



国との交渉でも主要航路で線を引き直して島の多くを返してもいいのではないかと考えました。しかしフルシチョフは、小さな島は返すが、ポリショイ・ウスリースキー島とタラバロフ島（中国側は合わせてヘイシャーズ島と呼ぶ）はソ連領として認めるよう要求します。しかし、中国側もこの島にこだわったため、交渉は決裂してしまいました。決裂の結果どうなったかという、この4,000キロを超える国境、当時は中ソですから7,000キロを超える国境がぜんぶ無法状態と化しました。その結果、珍宝（ダマンスキー）島で軍事衝突が起きます。1969年3月に珍宝島事件が勃発し、国境全体で緊張が高まり、中ソ国境地帯は準戦時体制に置かれます。当時、中国はすでに核を持っていたので、核戦争が起こる可能性も生まれた大事件でした。結局、ソ連は珍宝島の奪還をあきらめ、以後、中国側がこの島の実効支配を続けます。珍宝島事件が起こったおかげで中国とソ連の関係は凍ってしまい、次に交渉が本格的に再開されるのは、ゴルバチョフ時代まで待たねばなりません。

### (3) 1991年東部国境協定

1980年代に入り、ゴルバチョフのウラジオストク演説があって、外務次官級の交渉が再開し、ゴルバチョフが北京に行って和解をし、1991年5月に中ソ東部国境協定が結ばれました。1991年の国境協定というのが、中ソが結んだ最初の国境協定で、4,300キロのうち98%についてはこのときに合意されました。ポイントは第5条「主要航路原則の採用」で、この種の協定で初めて明示されました。その結果、600程度の島が中国に引き渡されたことになりました。

問題は、2ヶ所除外されたという点です。これが第3条。つまり、東部国境協定は4,300キロのうち98%で合意したけれども、2%、つまり「3島」が除外されました。要は、これは難しいから後にしようというわけです。その1ヶ所が、先ほどのヘイシャーズ、島の数でいうと、タラバロフとポリショイ・ウスリーの二つ。もう1ヶ所がモンゴルとの国境に近い、アムール川の上流、アルゲン川。モンゴル語でアバガイト島というのですが、ロシア語ではポリショイ島といいます。この、川と川が交わるころはだいたい戦略的に重要で、もめます。中国側は「主要航路原則からいえば、ここも中国だから返せ」と言ったわけです。ロシア側は拒否し、これも棚上げになりました。

### (4) ソ連崩壊と極東の「叛乱」

おそらく、中国とソ連がそのままだったら、残された2%の問題は続くでしょうが、この件はこれでこのまま終わっていたはずですが。しかしソ連崩壊によって、一度協定で決めた部分が履行できないというピンチが生まれたのです。ソ連が崩壊して、極東が反乱をおこします。有名な沿海地方のナズドラチェンコ知事が、1991年協定だと渡さなければならぬ沿海地方のいくつかの領土を「渡さない」と宣伝します。そして、先ほどの協定をいろいろとマスコミにリークし、抵抗を組織します。これは非常にもめました。ご承知のとおり、中国が1992年くらいから積極的に開放政策を進め、どんどん市場経済にシフトしていきます。そして、黒龍江省は極東の物資不足をチャンスと捕らえ、担ぎ屋などいろいろな貿易が起こって、中国人がどんどん極東に出て行く。それを見たロシア極東住民はかつての歴史を思い出し、中国人が領土を取り返すのではないかとということが言われ始め、1994年とか、

1995年とかは非常にたいへんな状況でした。ハバロフスク地方の知事も、国境画定でいつ新たな譲歩があるかわからないと、結構かたくなでした。こうしてもめてピークにいたったのが1996年4月だったわけですが、このときにエリツィンが訪中前にハバロフスクに立ち寄り、「絶対にこの3島、ポリショイ・ウスリースキー、タラバロフ、ポリショイを渡さない」と約束します。

(5) ハサンの妥協  
（「フィフティ・フィフティ」）

最後までもめていたのは、沿海地方南部ハサンの北朝鮮、ロシア、中国の3国国境の約300ヘクタールについてでした。結局、一つの問題が全体に響くのです。実は1991年協定というのは、1997年までに作業が終わらないと発効しないようになっており、1ヶ所がもめたおかげで全く進まないのです。やはり、ダマンスキー（珍宝島）事件の記憶があるのでしょうか。あのとき、みんな国境を半分にしよと言っていたのに、ポリショイ・ウスリースキー島でもめたためぜんぜん決まらず、それが軍事衝突につながった。つまり、今回のハサン地区、中朝3国国境の近くが決着しないことで、1991年協定がだめになってしまうのではないかと、当時のロシア外務省は真剣に恐れていました。当時は今と違って良く言えばロシアは自由、悪く言うと無秩序な状況でしたから、ナズドラチェンコ知事は上院や政治家を使ってどんどん外務省批判をやるわけです。外務省はプリマコフになってだいぶ持ち直していましたが、コズィレフ時代にだいぶ叩かれた影響があって、なかなかうまくいかにいた。結局1997年夏、「もう1991年協定が危ない」ということで、当時のチェルノムィルジン首相が「こうなったら半分に割ろうじゃないか」と言ったわけです。半分に割るといのは単純な心理なのですが、なかなかその単純なことをお互い、受け入れられないものです。ところが、「半分にしよう」と提案したら、中国側は2ヶ月程経った1997年9月あたりにこれを受け入れ、国境確定作業を1997年11月に強引に終わらせたのです。そして、お互い「勝った」と。ナズドラチェンコも「半分取ったから俺の勝ちだ」と。こうしてみなさん三方納まった。これを「フィフティ・フィフティ」というのです。

ところが、残りの2%というのが、またいろいろとそれからたいへんでした。それは当り前の話で、難しいから後回しにして残しているものを、他が片付いたからといってそれが簡単に片付くというふうには行かない。そこで、お互いいろいろなことを考えました。ロシアも中国も考えました。プーチンは結構やる気があって、実は、2001年に中国とロシアが友好協力条約を結んだときに解決したかった。でも、お互い話がつかなかった。結局いろいろなことを考えたが、もうこうなったら「フィフティ・フィフティ」しかない、というので、2年前の10月、青天の霹靂と言ってみんなびっくりしましたが、「フィフティ・フィフティ」を使って残された2%の係争地を半分に割った。ただ、指摘しておきたいのは、「フィフティ・フィフティ」は面積的に完全に半分にするということではありません。双方の利益・面子などを認め合って、分けあうということです。

(6) 交渉のプロセス：  
三段階方式

交渉のプロセスを整理すると、三つのステージに分かれます。まず、ステージ 0：交渉方式に関わる原則を確認します。これは意外と大事です。実を言うと、日本とロシアの交渉は、このステージ 0 にも達していません。中国とロシアは以前、ハバロフスクのそばの島にこだわった挙句、戦争をした。つまり、難しいところも含めて一気に解決しようとするのはリスクが大きすぎる。だから、できるところから少しずつ積み上げていこう。これがステージ 0 です。言ってしまうと、この 0 が始まると後はおのずから、どう進むのか予想できるわけです。

ステージ 1 は「できるところからやる」。難しいところは後に回すということです。これが中国とロシアでいうと 1991 年の協定、98% 解決ということです。本当はそれで、残りの 2%ということになるわけですが、1991 年協定の履行の際にもめたおかげで、新たな解決策が出ました。つまり、もめたらお互いに分け合うというレッスンが生まれました。

ステージ 2 というのは、ステージ 1 である程度協定を結んで難しいところを後に回したら、いろいろな信頼醸成措置を導入しようということです。例えば、最近、上海協力機構の会議がありました。それももともとは国境の信頼醸成措置で、中国と旧ソ連の国境について軍事的な信頼醸成をやったものです。例えば、これは半分トリックみたいなところがありますが、「戦略的パートナーシップ」などというのをぶち上げ、特別な関係であることを強調するのも信頼醸成措置の一手段です。そして、解決した 98%の部分では、それがきっかけで経済協力や地域交流が進むのです。要するにステージ 2 というのは、そうやって信頼醸成をし、最後にもめたところをお互いに何とか終わらせる。そこでハサンの経験である「フィフティ・フィフティ」が使えるのではないか、というわけです。現に、ヘイシャーズとアバガイトではそうになりました。さらにもう一つ、「共同利用」というオプションもあります。

(7) 中国と中央アジア

中国とロシアの話ではありますが、このやり方は中国と旧ソ連の中で連動しています。ダマンスキー島の軍事衝突が中ソ国境全体に連動したことをご確認下さい。ソ連が崩壊したときに中ソ西部の国境交渉はばらばらになりました。そこで、中国側が「中央アジアの国との交渉をセットしてくれ」とロシア側に要請します。それが「4+1」という枠組みです。「4」というのはロシア、さらに中央アジアで中国と国境を接している 3 つの国、カザフスタン(1,700 キロ)、キルギス(1,000 キロ)、タジキスタン(約 400 キロ)とプラス中国です。これが中ソ国境西側の交渉プロセスになります。これが、後の上海ファイブになり、上海協力機構に発展していくことになります。この上海協力機構の前提を作った国境問題は、見事に 3 段階方式によって解決されます。中国と中央アジアの国境は 2002 年までに全部解決し、先行していた中国とロシアの問題がいちばん後になってしまいました。結局、ハサンで生まれ、中央アジアで使われて、「フィフティ・フィフティ」が今度は 2004 年 10 月のヘイシャーズのほうに戻ってきた。ハサンで始まったことが、中央アジアに行って戻ってくるという相互リンケージが起きたのです。結局、やれるところからやろう、最初にできるところを決め、残ったところをがんばって解決しようとして、結局はお互い

の利益にもとづいて分けあった。これが、中ソ国境の全体に適用され、そのおかげで全部解決してしまった。おそらく、当事者たちもこのような展開になるとは考えてもいなかったと思いますが、結果的には驚くべきことになってしまったわけです。

### 「北方領土」への教訓 (1) 中ソ国境との相違

当然のことですが、あらゆる国境問題は全部違います。竹島と尖閣と北方領土の問題も、全部違います。でも、先ほど述べたように、やる気になったら解決します。やる気のないのが問題なわけで、やる気を起こさせるにはどうしたらよいかを、考える必要があると思います。

結局、どこが違うのか。前述のように、基本的にロシアと中国の場合は、中国人が言う 19 世紀の不平等条約があります。日本とロシアの場合は、第二次世界大戦の戦後の処理という部分があります。しかしこれも、まったく違うかという、島嶼が支配された経緯には、中ソの場合もかなり第二次世界大戦の戦後の影響があるということを考えると、まったく違うとは言えない。むしろ重要なのは、地政学的な違いです。中国とロシアというのは、ソ連時代でしたが、軍事衝突をし、緊張が多かった。ソ連崩壊後というのは経済も非常に弱っていて、特に極東はかなり苦しい状況にある。中国はどんどん強くなっていく。そういうことを考えると、やはり、早く問題を解決したいという気持ちがロシア側にある。中国側の立場にたてば、中国はものすごく周りを国境に囲まれている国です。中国は順番にいろいろな国境問題を解決しようとしてきたし、そうしたかったのです。ですから、中国にしてみれば、一つ一つ国境問題を解決していきたいという気持ちがあるわけです。特に、中央アジアとロシアの国境というのは 7,000 キロで、これが完全に平和になれば南の方に力を集中できますから、絶対に解決したいわけです。

他方で日ソはどうか。冷戦期は関係が厳しかった。大韓航空機撃墜事件などもあったといえますが、しかし、日本とソ連は戦争をしたかという、それは何もしていないのです。友達ではなかったけれど、中国とロシアの緊張感に比べれば、それは無いに等しいものだと言えるわけです。逆にいうと、だから国境問題をそんなに急いで解決する必要はないじゃないか、という話になるわけです。それから、実質的な関係の濃淡として、中ソ間ではやはり、あれだけ国境沿いに町や村がいっぱい近接し、これが線として広がっているというのは、実体的な関係が強いことを意味します。それに比べ、海というのは、難しいところがあります。海と違って陸、川というのは関係に容赦ないわけですね。そういう違いも大きいのではないかという気がします。それから、係争地の規模です。島数は確かに多いのですが、最大の島であったポリシヨイ・ウスリースキーですら 300 平方キロなのです。北方領土は全部で 5,000 平方キロです。択捉、国後というのは沖縄よりも大きいわけですから、大きさがぜんぜん違うということです。それから、住民ですね。北方領土には今ロシア人がたくさん住んでいる。日本人も前に住んでいた人たちが島の返還を心待ちにしているなどなど、いろいろと動かにくい状況があります。かつ、急いで動かす緊要性も欠けている。それだけに、この島は果たして日ソ関係に大事なのだろうか、本当は、多くの人々が心のどこかで思っていることを付け加えておきましょう。

(2) 中口国境交渉の応用の  
可能性

国境交渉の応用の可能性について、いろいろ考えてみました。段階交渉方式は可能だと思います。しかし、日本とロシアにどのくらいやる気があるのか、なかなか難しいと思います。日本はやろうとしたことがありました。いわゆる「2+2」ですね。2島を先に動かして、2島をあとにする。ある種、やれるところからやろうということをや日本は考えたわけです。けれどもそれは、日本側でもつぶされたし、ロシア側も嫌だと言った。ロシアにしてみれば、2島返してしまうと、次の2島を取り返される。日本にとっては、2島をもらってしまうと、次の2島はなくなるのではないかと、お互い、裏、裏、裏に考えていく。これは、「win-win」ではなく「lose-lose」だということで、失敗しております。だから、これで動かしたとしても中途半端な状態が続くことは確かなので、なかなか難しいという気はします。

もう一つのアイデアは、中口関係のことを考えて、最初から半分に分けたらどうかというものです。これで「フィフティ・フィフティ」による一発決着論です。どこで線を引くかということに関しては、いろんな議論があると思います。一つのケーススタディとして、国後と択捉を分け合うようなことを考えてみたのですが、他にもいろいろなアイデアがあると思います。例えば、2島返還だけでも日本は結構利益があります。しかし残念ながら、2島返還でどれだけ海が広がるかなどということが、きちんとシミュレーションされていません。もう少し言うと、ロシアは2島さえも返したくないのです。よく、日本の軍事関係者で、「日本は2島返還で手を打っておくほうが良い」と言う人がいて、よく批判をうけるのですが、それに一理あるのは、軍人に言わせると、2島というのが安全保障上、価値を持つからです。このようなことがちゃんと議論されているのかというと、されていないのです。先ほどの海の話にしても、安全保障上の問題にしても、日本にとって何が利益なのか、きちんと一度考えてみた方がいいでしょう。

こういって、「お前はそこに住んでいる住民の気持ちを考えたことがあるのか。根室の住民の気持ちを考えてことがあるのか」と言う人が出て来ます。そこで私は根室でもこの話をしてアンケートを取ってみました。「4島一括返還『見直し』65%」（北海道新聞 2005年9月5日）。これは商工会議所に来た人にアンケートを取ったものです。面白いのは「2島で決着」というのはゼロなのです。「2島返還ポッキリは絶対いやだ。ただ、4島というのはなかなか難しいな」というのが、地元の本音でしょう。

北方領土でも、色丹、歯舞、国後、択捉。それぞれ状況が違います。その辺りの少し細かい意識調査データを当センターは7月に「日口関係の新しいアプローチを求めて」というタイトルの報告書として出版します。スラブ研のホームページでも公開します。実に島によって考え方がぜんぜん違います。大まかに言いますと、択捉の人がものすごく反対します。色丹の人は賛成。「大統領が2島返還と言っているのだから、早く決めてくれ」と。彼らは、さっさと日本の補償金をもらって出て行くという考え方です。国後の人は少し違います。国後には「日本と一緒に住んでもいい」と言う人がいるのです。島の返還に反対の人でも、「住んでもいい」と言います。賛成の人もそれなりにいる。このように強い違いがあります。根室でも「今のままでは困るから何とかしてくれ」という声強い。ここで忘れてはいけないのは、旧島

民とその関係者も一般市民と今や、政府方針への対応、つまり見直して欲しいという声の強さがほとんど同じだということです。私の2回のアンケートでも、道新のアンケートでもそうでした。見出しには出ていませんが、連関性がないということは報告書でちゃんと証明されています。つまり、いろいろなことを考えると、国益とか面子とか、住民の気持ちなど、落とすところがなんとなく見えてくるのではないかという気がします。

### 結び

新潟や北海道の一部の地域は別として、日本にとってのロシアということを考える人は、あまりいないのではないかと思います。他方でアメリカのことを気にする人々はたくさんいます。日米同盟が大事だからといって、沖縄の人たちの9割の反対を押し切って名護へ米軍基地移転を進めようとしていることを思えば、本当にやる気があれば日口関係ももっといろいろできると思うのです。

面白いのは、竹島とか尖閣に比べ北方領土の場合、領土問題がそれほど進展せず、プーチンが来て失敗だとか言っても、日口関係はそんなに悪くなっていないことです。逆にいうと、お互い嫌というほど北方領土問題をやっているから、それはそれで議論しながら関係を作るという、ある種大人の関係になっているとも言えるわけです。特に、日中関係は、ご承知のとおり、全般的な問題の中で尖閣の問題が見えるようになってきていて、首脳会談が行われず、おかしな状況が続いています。しかし、日口関係は、政治的には進んでいませんが、首脳会談はちゃんと行われている。あまり誉められたことではありませんが、一種安定しているということ、まずきちんと見ておきたいと思います。そして、結局、妥協してでも解決した場合の利益が、放っておいた場合よりも利益があるのだということ、お互いにもう少し確認し合って進めていくことが大事なのだ、という気がします。

そういう意味では、中国、ロシア、中央アジアの経験は大事です。国境問題が解決するとその地点から見事に協力が進むからです。ただ、それであまりに関係が良くなると「中国とロシアはアメリカに対抗するために、国境問題を解決したのではないか」とか、アメリカのほうからへたに誤解を受けるわけですが、これは逆なのです。解決して、関係が良くなったから、そういう外交カードが効いてくるのです。これを考えると、日本とロシアが北方領土問題をきちんと解決したら、日本の外交は強くなります。日本にとって見ると、ロシアと関係改善すれば、仮に中国と非常に悪くなっても、ロシアとの関係が良いことで日本には利益になります。良いシナリオとしては、日米安保は日米安保で維持しつつ、中国とロシアの関係も良いから、日本とロシアが良い関係を作って、アメリカと中国が対決しないように協力することだと、私は思っています。むしろ、そういう関係を作るために、国境問題を解決するのだということを先に宣言して、どんどん前に進む。これも一計かと思えます。

ユーラシア全体の国境問題というのを考えてみたいということで、インド、パキスタン、ベトナム、中央アジアも含めていろいろな形で議論しようとした本「国境・誰がこの線を引いたのか——日本とユーラシア」（北海道大学出版会、2006年6月25日）があり、一読をお勧めします。これは北大公開講座の講義録ですが、編集して私

非常に勉強になりました。この本の執筆者たちで、昨年11月の日本国際政治学会（於：札幌）で「アジア・ユーラシアの国境を考える」という部会を専門家向けに作ってみました。そのときいちばん注目を浴びたのは、ユーラシアでいろいろ問題が解決しているということです。しかし、他方で尖閣諸島も、竹島も、北方領土も、日本が関わると解決しないじゃないか、という面がみえてきました。日本はユーラシアではなく例外でよい、というのも一つの考え方です。そうではなく、ユーラシアの中なのだから、日本もこの流れに乗って利益を守るべきだという声も上がっています。で、この三つのうちでどれがいちばん動かしやすいかという、私は北方領土だと思います。なぜなら、尖閣、竹島に関してみると、日本人は「竹島は日露戦争のとき、尖閣は日清戦争のときに取ったのではない」と言いたいのですが、編入したのが戦争中だったという経緯は重く、その後の歴史から中国人や韓国人は「あれが侵略の始まりじゃないか」とか言ってくるから、どうしても日本人は受身になってしまいます。

が、ロシアとの関係では、我々はもう少し強く言えます。シベリア抑留の問題がありますし、もともとロシアが日ソ中立条約を破って入ってきた以上、ロシアはこの点の責任逃れはできないからです。だから、少なくともロシアに対しては、日本は中国や韓国に対してよりは強く言えるし、言ってきました。逆に、そういう主張の相対的な強さによって、「フィフティ・フィフティ」なり、折り合いで解決するというような妥協によって解決することでも、自らの精神的優位性を保てます。そういう意味では、私は、北方領土問題を動かすことで、日本を取り巻く三つの国境問題も、実は解決できるのではないか、と思っています。そんなことが本当にあるのか、と思われるかもしれませんが、私だって中国とロシアの国境問題が本当に解決するとは思っていませんでしたから、そういう意味では、何が起こるかわかりませんし、そういうことが起こってもおかしくない状況がユーラシアでは起こっているし、起こってきた、これから起こるであろう。それは間違いない。そのときその中で日本はどうするのか、ということを考えることが今求められていることだと思います。

## ■ERINA 日誌■ (2006年5月11日～6月28日)

- 5月11日 新潟県国際交流協会・プラザ講座『北東アジアの中の新潟』講演（中村調査研究部長）
- 5月15日 権英卿統一教育院教授一行（4名）来所
- 5月17～20日 ワシントン D.C.の諸研究機関と北東アジアエネルギー問題の意見交換  
(ワシントン DC・伊藤研究員)
- 5月18～20日 「International Rail Business Forum "1520 Strategic Partnership"」参加  
(ソチ市・辻特別研究員)
- 5月19日 北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-NET）幹事会出席（東京・吉田理事長）
- 5月19～20日 「遼寧錦州湾開発国際フォーラム会議」参加（錦州市・三橋特別研究員）

- 5月22～23日 「日中経済協力会議－於長春」参加（吉田理事長ほか）
- 5月25日 仁川大学主催「Northeast Asia Seminar 2006」参加（ソウル市・辻特別研究員）
- 5月26日 仁荷大学主催「Pan-Pacific Economic Cooperation: FTA & Logistics」参加  
（仁川市・中島研究主任）
- 5月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.55 発行
- 5月30日 モントレー国際大学院大学インターン受け入れ（～8月24日、Scott Ceremuga）
- 6月9日 ERINA 出前教室（新津第二中学校・中村調査研究部長ほか）
- 6月12日 「International Conference for the Integrated development of Rasun Area, DPRK,  
on the Basis of International Multi-Party Private Consortium」参加  
（北京市・三村研究主任）
- 6月12日 平成18年度第1回理事会・評議員会（ホテル日航新潟）
- 6月14日 日露医学医療交流財団 理事会・評議員会 出席（東京・吉田理事長）
- 6月14日 日中経済協会 評議員会 出席（東京・吉田理事長）
- 6月15日 ERINA REPORT vol.70 発行
- 6月19～30日 中国東北地方振興策に関する調査等（済南市、琿春市、瀋陽市、ハルビン市、チチハル市、  
大慶市・筑波研究主任、笹原研究員）
- 6月20日 第2回賛助会セミナー（万代島ビル・北海道大学スラブ研究センター・岩下明裕教授）
- 6月21～22日 ハルビン工業大学国際シンポジウム参加（ハルビン市・吉田理事長）
- 6月23日 講演会「The Growing Competition for Natural Resources: Economic Security and the  
Rise of the 'BRIC' Economies」開催（東京都・東京アメリカンセンターとの共催）
- 6月25～27日 日本海横断フェリー航路開設協議（ソウル市・三橋特別研究員）
- 6月25～29日 中朝国境貿易の現地実態調査等（瀋陽市、大連市、丹東市・三村研究主任）
- 6月27～29日 「Investment Potential of the Sakha Republic (Yakutia) - Eastern Course of  
Development of Russia」参加（ヤクーツク市・吉田理事長、イワノフ副所長）
- 6月28日 ERINA・東西研究所共催 “Joint Project on Energy Security in Asia” Expert Meeting  
参加（ニューヨーク市・伊藤研究員）

## ERINA BUSINESS NEWS vol.56

2006年7月28日

発行人 吉田 進  
 編集責任 佐藤 尚  
 編集者 丸山美法  
 発行 財団法人環日本海経済研究所  
 〒950-0078  
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル  
 TEL 025-290-5545  
 FAX 025-249-7550  
 URL <http://www.erina.or.jp>  
 E-mail [koryu@erina.or.jp](mailto:koryu@erina.or.jp)

禁無断転載